

四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成22年5月1日
至 平成22年7月31日

モロソフ株式会社

E00381

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	11
第2四半期会計期間	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 累計期間	第80期 第2四半期 会計期間	第81期 第2四半期 会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高（千円）	13,447,040	12,985,570	5,662,788	5,518,482	27,343,267
経常利益又は経常損失（△） （千円）	178,553	109,395	△210,783	△296,098	△79,324
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△181,180	37,244	△391,781	△171,385	△458,043
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数（株）	—	—	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額（千円）	—	—	11,131,134	10,651,012	10,810,047
総資産額（千円）	—	—	18,674,122	18,431,336	20,649,782
1株当たり純資産額（円）	—	—	306.30	293.69	297.48
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△4.99	1.03	△10.78	△4.73	△12.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	4.00
自己資本比率（％）	—	—	59.6	57.8	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,700,083	2,540,269	—	—	312,581
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△718,136	△1,265,374	—	—	△2,437,306
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△217,359	△714,033	—	—	2,070,208
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,447,229	1,188,985	628,124
従業員数（人）	—	—	848	832	842

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 第81期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期第2四半期累計期間、第80期第2四半期会計期間、第81期第2四半期会計期間、第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	832（1,201）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
干菓子群 (千円)	3,231,147	83.0
洋生菓子群 (千円)	1,786,678	97.4
計 (千円)	5,017,824	87.6

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で361,299千円（前年同期比102.4%）あります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 干菓子群の生産実績の減少は、チョコレート製造機能の西神新工場への移行に伴う生産時期のずれによるものであります。

(2)受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
干菓子群 (千円)	3,167,653	95.5
洋生菓子群 (千円)	1,653,910	97.9
その他菓子群 (千円)	252,459	111.4
菓子部門計 (千円)	5,074,023	96.9
喫茶・レストラン (千円)	444,459	103.8
合計 (千円)	5,518,482	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られたものの、欧州財政危機の影響により景気の先行きに対する不透明感が強まる中、雇用情勢の不安もあり個人消費が引き続き低迷する厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、基軸となる百貨店市場は依然として厳しく、個人消費の冷え込みによるギフト需要の低迷、春先から初夏にかけての天候不順などの影響もありデイリーユース向けの洋生菓子が低調に推移し、当第2四半期会計期間の売上高は5,518百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益面におきましては、人件費、経費の圧縮に努めましたが、減収の影響に加えて、西神新工場の設備投資に伴う減価償却費の増加などによる売上原価率の上昇もあり、営業損失は334百万円（前年同期は257百万円の損失）、経常損失は296百万円（前年同期は210百万円の損失）、四半期純損失は171百万円（前年同期は391百万円の損失）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,218百万円減少し、18,431百万円となりました。資産の増減の主なもの、有価証券の増加額1,199百万円、商品及び製品の減少額1,511百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,495百万円、土地の減少額744百万円であります。負債は前事業年度末に比べ2,059百万円減少し、7,780百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額1,065百万円、支払手形及び買掛金の減少額894百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ159百万円減少し、10,651百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額278百万円、土地再評価差額金の減少額386百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ1,369百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,188百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の増加、賞与引当金の減少等により、1,391百万円の支出（前年同四半期会計期間は1,632百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入、有形及び無形固定資産の取得・売却による純支出等により、54百万円の収入（前年同四半期会計期間は1,776百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、32百万円の支出（前年同四半期会計期間は33百万円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、105,050千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における主要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧深江浜事業所 (神戸市東灘区 深江浜町)	物流 センター	—	—	282,000 (4,703)	—	282,000	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年 5月 1日～ 平成22年 7月 31日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

(6) 【大株主の状況】

平成22年 7月 31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号	1,584	4.31
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目 3 番地	1,312	3.57
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	1,077	2.93
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目 1 番 1 号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷町三丁目 1 番 1 号	638	1.73
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	606	1.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号	600	1.63
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	544	1.48
計	—	8,770	23.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,780,000	35,780	同上
単元未満株式	普通株式 487,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,780	—

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	425,000	—	425,000	1.15
計	—	425,000	—	425,000	1.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	298	308	307	299	296	296
最低 (円)	282	295	295	282	291	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,909	528,074
受取手形及び売掛金	3,075,723	4,571,411
有価証券	1,299,695	100,049
商品及び製品	597,604	2,109,432
仕掛品	582,174	244,637
原材料及び貯蔵品	334,388	332,761
その他	346,703	443,041
貸倒引当金	△12,500	△18,000
流動資産合計	7,112,699	8,311,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,151,656	3,267,981
土地	3,484,452	4,229,168
その他（純額）	2,510,573	2,421,514
有形固定資産合計	※ 9,146,682	※ 9,918,664
無形固定資産	102,544	114,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,366	1,286,678
その他	853,341	1,043,044
貸倒引当金	△300	△25,000
投資その他の資産合計	2,069,408	2,304,723
固定資産合計	11,318,636	12,338,372
資産合計	18,431,336	20,649,782

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,932,738	2,826,995
短期借入金	2,118,400	3,184,200
未払法人税等	237,341	75,957
賞与引当金	238,490	265,160
その他	1,068,548	1,858,416
流動負債合計	5,595,518	8,210,729
固定負債		
長期借入金	1,491,600	955,800
退職給付引当金	52,780	52,223
その他	640,424	620,983
固定負債合計	2,184,805	1,629,006
負債合計	7,780,323	9,839,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,265	3,921,080
利益剰余金	3,497,414	3,218,835
自己株式	△110,788	△89,034
株主資本合計	11,045,358	10,788,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,148	43,502
土地再評価差額金	△408,494	△21,804
評価・換算差額等合計	△394,345	21,697
純資産合計	10,651,012	10,810,047
負債純資産合計	18,431,336	20,649,782

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	13,447,040	12,985,570
売上原価	7,452,069	7,263,156
売上総利益	5,994,971	5,722,414
販売費及び一般管理費	※ 5,868,547	※ 5,648,236
営業利益	126,423	74,177
営業外収益		
受取利息	7,006	3,776
受取配当金	23,098	23,708
受取賃貸料	7,116	6,919
利用分量配当金	15,470	23,514
その他	22,387	25,296
営業外収益合計	75,078	83,215
営業外費用		
支払利息	14,978	30,695
休止固定資産維持費用	—	10,196
賃貸費用	4,845	4,677
その他	3,124	2,428
営業外費用合計	22,948	47,997
経常利益	178,553	109,395
特別利益		
固定資産売却益	—	31,610
投資有価証券売却益	—	6,570
貸倒引当金戻入額	5,853	6,694
特別利益合計	5,853	44,874
特別損失		
固定資産除売却損	36,794	24,123
減損損失	409,876	—
特別損失合計	446,670	24,123
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△262,263	130,146
法人税、住民税及び事業税	144,068	214,219
法人税等調整額	△225,151	△121,317
法人税等合計	△81,082	92,902
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,180	37,244

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	5,662,788	5,518,482
売上原価	3,090,347	3,136,818
売上総利益	2,572,441	2,381,664
販売費及び一般管理費	* 2,830,075	* 2,716,105
営業損失(△)	△257,634	△334,440
営業外収益		
受取利息	3,740	2,122
受取配当金	21,895	22,974
受取賃貸料	3,558	3,468
利用分量配当金	15,470	23,514
その他	14,523	7,877
営業外収益合計	59,187	59,956
営業外費用		
支払利息	7,590	15,645
休止固定資産維持費用	—	1,868
賃貸費用	2,431	2,348
その他	2,316	1,751
営業外費用合計	12,337	21,614
経常損失(△)	△210,783	△296,098
特別利益		
固定資産売却益	—	31,610
投資有価証券売却益	—	2,796
特別利益合計	—	34,406
特別損失		
固定資産除売却損	32,342	6,339
減損損失	409,876	—
特別損失合計	442,218	6,339
税引前四半期純損失(△)	△653,002	△268,031
法人税、住民税及び事業税	△213,184	△120,855
法人税等調整額	△48,036	24,210
法人税等合計	△261,220	△96,645
四半期純損失(△)	△391,781	△171,385

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△262,263	130,146
減価償却費	349,983	500,475
減損損失	409,876	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,610	△26,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	969	557
前払年金費用の増減額 (△は増加)	192,478	174,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	△30,200
支払利息	14,978	30,695
受取利息及び受取配当金	△30,105	△27,484
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,570
固定資産除売却損益 (△は益)	36,794	△7,486
売上債権の増減額 (△は増加)	1,528,204	1,495,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	819,683	1,172,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△811,850	△894,256
その他	△251,123	△29,434
小計	1,979,417	2,482,181
利息及び配当金の受取額	27,093	27,037
利息の支払額	△14,898	△30,928
法人税等の支払額	△291,528	61,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,083	2,540,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	700,000
有価証券の取得による支出	△2,344,694	△700,560
有価証券の売却による収入	1,947,565	200,358
有形及び無形固定資産の取得による支出	△352,229	△1,031,531
有形及び無形固定資産の売却による収入	400	760,943
投資有価証券の取得による支出	△2,437	△7,314
投資有価証券の売却による収入	—	39,898
その他	33,259	△27,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,136	△1,265,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	670,000
リース債務の返済による支出	—	△18,300
配当金の支払額	△214,149	△144,164
その他	△3,210	△21,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,359	△714,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764,587	560,860
現金及び現金同等物の期首残高	682,641	628,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,447,229	※ 1,188,985

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

重要な該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,461,645千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,245,080千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当、賞与 2,635,715 千円 賞与引当金繰入額 179,963 退職給付費用 185,510 貸倒引当金繰入額 253	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当、賞与 2,483,419 千円 賞与引当金繰入額 145,294 退職給付費用 194,612

前第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当、賞与 1,135,103 千円 賞与引当金繰入額 179,963 退職給付費用 91,993 貸倒引当金繰入額 4,800	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当、賞与 1,094,621 千円 賞与引当金繰入額 145,294 退職給付費用 94,450 貸倒引当金繰入額 5,900

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 456,421	現金及び預金勘定 888,909
有価証券 1,420,709	有価証券 1,299,695
計 1,877,130	計 2,188,605
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券 △429,901	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000
現金及び現金同等物 1,447,229	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券 △499,620
	現金及び現金同等物 1,188,985

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,692,267株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 425,649株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	145,355千円	4円	平成22年 1月31日	平成22年 4月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年7月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)		前事業年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	293.69円	1株当たり純資産額	297.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.99円	1株当たり四半期純利益金額	1.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△181,180	37,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△181,180	37,244
期中平均株式数(株)	36,343,774	36,288,649

前第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
四半期純損失(千円)	391,781	171,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	391,781	171,385
期中平均株式数(株)	36,340,962	36,269,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

リース取引開始日が、平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月6日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。